

ちいきん会 霞が関ダイアログ



コロナ禍における新たな取組み ジェトロによる企業の海外輸出支援の最前線！

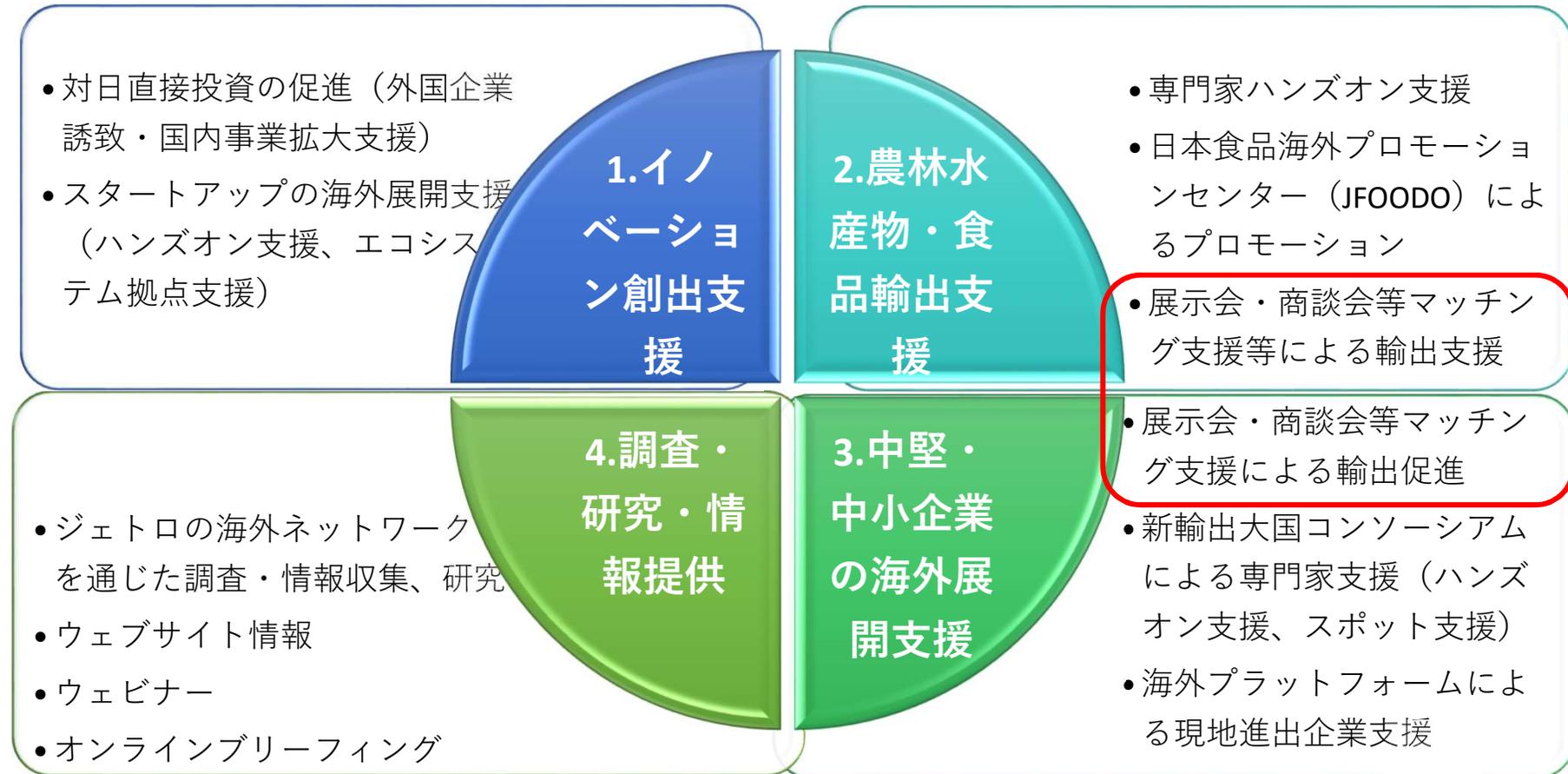
日本貿易振興機構（JETRO）

地域統括センター長（関東）／東京貿易情報センター所長

戸塚 隆友

2021年2月24日

ジェトロの取組み4本柱



コロナ禍で「デジタルを活用した海外展開支援」へ

- 人的往来の制限、リアルの展示会・見本市の中止、対面での商談、面談の制限の中、デジタルを活用した取組みを本格化。 <https://www.jetro.go.jp/dokodemo/>
- コロナ禍でも拡大するECを活用した輸出支援に取り組む（Japan Mall事業、BtoBグローバルECプログラム、Japan Street事業）

どこでもジェットロ 海外行かずに海外展開

私たちは、地域のお客様とともに歩み、デジタル技術を活用して、世界のマーケットをとものに切り拓く良きパートナーとなります

ジェットロの デジタル化、 始まる。

新型コロナウイルスの影響により、海外出張の制限され、海外の展示会も延期・中止が相次ぐ中、海外への販路開拓もいかに行うのか、その答えはジェットロにあります！

ジェットロでは、オンラインで参加できるツールを数多く用意しています。例えば海外のバイヤーとのオンライン商談や、オンライン展示会への出展機会提供は拡充しており、また海外の市場動向に関するセミナーは、オンラインで配信し続けています。

海外はもちろん、ジェットロに行かず、皆さんのオフィスやご自宅から参加いただけるサービスもご用意しました。多くのものは無料でご参加いただけます。

どこでもジェットロ

商談

海外バイヤーへの
売り込み

越境ECに
チャレンジ
(Japan Mall事業/通年)

JAPAN MALL

相談

ジェットロへのご相談
もオンラインで

国内の専門家との貿易
投資相談 随時受け付け中

ジェットロ海外駐在員と
オンラインで面談
(ジェットロ・メンバーズ限定)

情報

いつでも、どこでも
海外情報を動画で

セミナーも国内外からダイレクトにお手元に

WEBセミナー一覧

ジェットロのTV番組「世界は今」配信中

オンラインで参加可能

無料のサービスも豊富

サービス順次拡大中

～海外行かずに海外展開～

オンラインで参加可能

無料のサービスも豊富

サービス順次拡大中

ニーズに応える多様なサービス

海外バイヤーと商談したい！

JAPAN MALL 事業

40を超える海外のECサイトに対し、ジェットロが貴社商品をご紹介し、採用されると、当該海外ECサイトを通過して海外の消費者に販売されます。

https://www.jetro.go.jp/services/japan_mall/

オンライン商談会・展示会

オンライン展示会への出展や、海外バイヤーとの商談会への参加を通じ、海外販路開拓を目指します。様々な商品分野や国・地域等を対象に順次開催していきます。

<https://www.jetro.go.jp/events/>

貿易実務オンライン講座

国内の専門家が発着・投資に関するご相談に応じます。ご相談は、電話・メールに加え、Web面談も可能です。

<https://www.jetro.go.jp/relawing/>

海外の市場動向を知りたい！
貿易投資について相談したい！

海外フリーフィンギングサービス

ジェットロの海外事務所駐在員とオンラインで面談できます。

<https://www.jetro.go.jp/services/briefing/>

★ジェットロメンバーズ限定

グローバル・アクセラレーション・ハブ

スタートアップ企業は、海外のアクセラレーターやジェットロの海外事務所員によるフリーフィンギングやメンタリングを受けられます。

<https://www.jetro.go.jp/services/hub/>

貿易投資相談

国内の専門家が発着・投資に関するご相談に応じます。ご相談は、電話・メールに加え、Web面談も可能です。

<https://www.jetro.go.jp/services/advisor/>

海外について情報収集したい！

オンラインセミナー

国内外でオンラインセミナーを開催しています。

世界は今

ジェットロのテレビ番組で海外情報をお届けしています。

<https://www.jetro.go.jp/tv/>

JETRO

今後も順次サービスを拡大していきます！
最新情報はウェブサイトをご確認ください。

「デジタルを活用したジェトロの新たな海外展開支援」

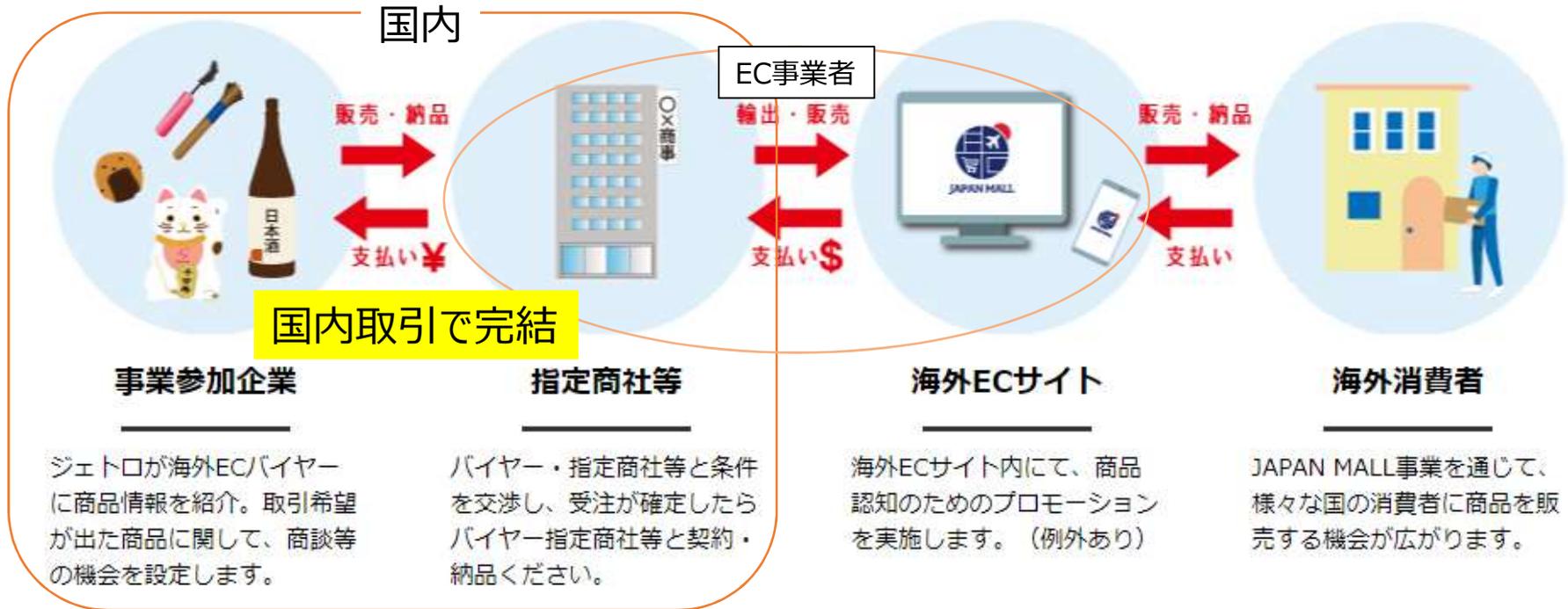
1. Japan Mall事業

- ・コロナ禍でも世界のEC市場は拡大している状況を受け、Japan Mall事業を大幅拡大。
- ・海外EC事業者と提携し、越境ECの参入課題（“ファーストワンマイルの課題”）を解決へ。

Japan Mall事業

海外の主要ECサイトによる日本商品の買い取り販売を支援することで、売れ筋日本商品の創出を目指す、EC分野のマーケットインの取り組み。食品・飲料、化粧品、日用品、生活雑貨などが対象商品。

- ファーストワンマイルの課題
- ・直接出店する際の高いコスト（出店コスト、在庫リスク）
 - ・決済リスク、輸送リスク、人材不足、現地語への対応、現地規制等





Japan Mall事業

Japan Mallの連携先は世界60以上に大幅拡大し、コロナ禍でも順調に稼働
今年度は延べ2,000社の輸出が成功する見込み



欧州：日EU・EPA発効 ・日英パートナーシップ



中東：富裕層市場



アフリカ



中国：世界最大の巨大市場



ASEAN：大幅成長の期待



韓国



北米：日米貿易協定



中南米



「デジタルを活用したジェトロの新たな海外展開支援」

2. BtoBグローバルECプログラム

BtoBのプラットフォームを活用し、バーチャル展示会を出展支援。

通年型BtoBグローバルECプログラム

Alibaba.comをはじめ、世界の大手BtoBプラットフォームへの出展を支援。
海外渡航の制限があるなか、新規顧客開拓につなげる。

1. Alibaba (中国)
2. HKTDC (香港)
3. Saladplate (香港)
4. VirtualExpo (フランス)
5. JOOR (米国)
6. EC Plaza (韓国)
7. EC21 (韓国)
8. Tradeindia (インド)



アリババから提供されるデータ例
⇒データを活用した支援を開始



■バイヤー：約1.5億（欧州30%、北米16%、アジア14%他）

■対象商材：機械・工業用品、自動車（部品含む）、日用品・文具、調理器具・食器、建材、ヘルスケア関連、コスメ・美容関連、ホビー、食品・飲料 等



■バイヤー：約720万/月（欧州56%、北米・中南米26%他）

■対象分野：製造業、医療、航空、建築



■バイヤー：約88万（中国35%、シンガポール25%、マレーシア10%、他）

■対象商材：食品、食品関連製品



■バイヤー：約500万（インド65%、その他35%）

■対象商材：機械・部品、自動車アクセサリ、家電製品、家庭用品



通年型BtoBグローバルECプログラム



バーチャル展示会の出展ページ例

JAPAN MALL
BtoB



SELECTED CATEGORIES

Food & Beverage	Curry US \$1.00 - 10.00 / Piece	Snack US \$5.00 - 18.00 / Cart...	Sake US \$10.00 - 200.00 / Pi...	Miso US \$3.00 - 11.00 / Kilo...

Alibaba.comのJAPAN PAVILION



Alibabaの出展企業ページ (水産加工会社)



Alibabaの出展企業ページ (酒造メーカー)



ADERIA CO., LTD.

Aichi, Japan
Wholesaler/Exporter
Factory Country: Japan
Main Category: HomeWare & Lifestyle Essentials



Contact Supplier

hand-craft high quality various product range
machine-made

AIKUREI Co., Ltd.

Oita, Japan
Manufacturer/Others/Importer
Main Category: Beauty Supplies/Health Care & Medical Supplies/Personal Care



Sourcing Festival: This Week's Suppliers



Saladplateで11月に実施したHot Pot特集



Recently Added Products



Saladplateの出展企業ページ

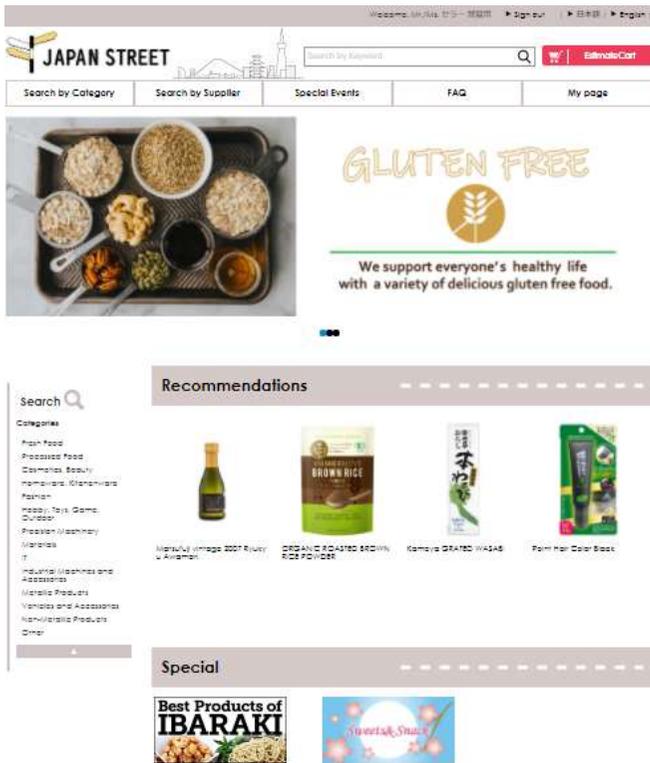
hktdc.com SourcingのJAPAN PAVILION

「デジタルを活用したジェトロの新たな海外展開支援」

3. Japan Street

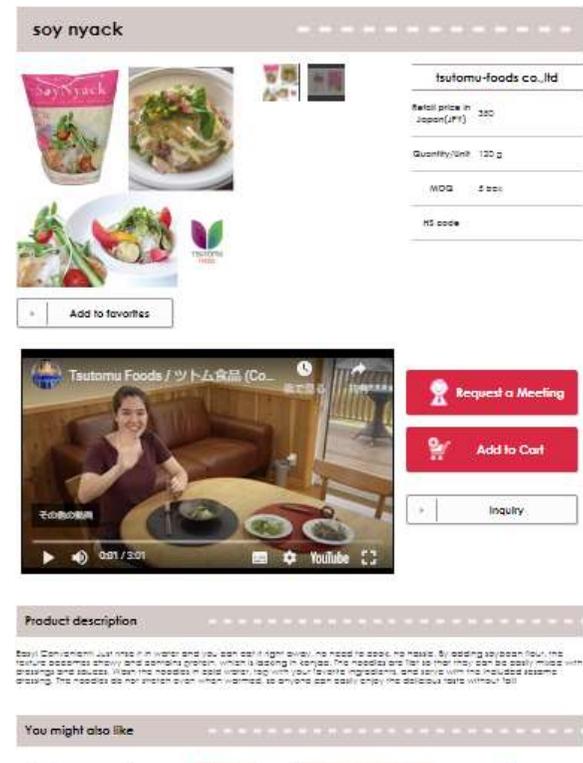
ジェトロ招待バイヤー専用の日本商品紹介サイト『Japan Street』の運用を開始します
無料で世界の優良バイヤーと通年でマッチングできる機会を提供

常時マッチング支援 Japan Street



JAPAN STREET 主な機能とメリット

- 日本から輸出可能なあらゆる商品（食品、日用品、機械など）をサイトに掲載可能。ジェトロ事業でカバーできなかった商品にも海外展開のチャンス
- 海外事務所が発掘したバイヤー専用の会員制サイト。全世界の多様な業種のバイヤーが多数登録予定
- キーワード検索や商品カテゴリ検索により、効率的に日本製品を検索できる他、都道府県別検索、レコメンド機能により、今までスポットの当たらなかった商品にも引き合いのチャンス
- バイヤーはシステムを通じて日本企業への見積・商談依頼が可能。簡単かつスピーディーなマッチングが可能に
- ECサイト用の民間パッケージをシステムに採用。バイヤーの目線に立った構造で、バイヤーが直感的な操作でサイト利用が可能に



(参考1) ビジネス情報の発信

コロナ禍での各国の経済活動再開に向けた最新情報を提供しています

「特集：新型コロナウイルス感染拡大の影響」ウェブサイトより

JETRO ベトナム：ビジネス活動正常化に向けた基本情報 (2021年2月8日時点)

🦠 感染者の動向

感染者数/1日*	29人(減少)
累計死者数	35人
死者数/100万人	0人

(*2月1~7日の平均) 出所: WHO

✈️ 空港再開/直行便

空港	稼働中
日本からの直行便	

- 日本からベトナムへの定期運航便の再開が提案されているが、実際に再開される時期は未定。
- 両国政府承認のもと特別便の運航はあり。

🏭 経済活動再開の状況

経済活動の状況
主要規制・制限および再開状況
・ 市中感染の発生を受けて政府は2021年1月28日、首相指示5号(5/CT-TTg)を发出。ハイズオン省チーリン市で1月28日正午から21日間、首相指示16号(16/CT-TTg)に基づく外出制限措置を実施する。バンドン空港の運営も28日正午から一時停止となった。感染者との接触者は21日間の隔離が要請される。今後の感染状況によっては外出制限の対象地域が広がる。
・ 地域によっては、学校の休校、交通規制、一部店舗の営業休止などの要請が出ている。ハイズオン省では日系企業が入居する工業団地でも外出制限措置が適用されている。
現地産業・企業の動き
・ 2020年のGDP成長率は前年比2.91%(推計値)、プラス成長を維持した。業種別の成長率は、農林水産業が前年比2.68%、鉱工業・建設業が3.98%、サービス業が2.34%となった(ビジネス短信)。
・ 2020年の貿易(税関総局)は、輸出額が前年比7.0%増の2,826億5,500万ドル、輸入額が3.7%増の2,627億100万ドル。コンピュータ電子製品・同部品の輸出入は好調を維持した一方、縫製品、履物の輸出および織布・生地の輸入は減少した。4月と5月は輸出入ともに大きく落ち込んだが、6月以降は復調傾向(ビジネス短信)。
・ 2020年の対ベトナム直接投資(認可ベース、12月20日時点の速報値、出資・株式取得を除く)は、新規・拡張の合計で3,663件(前年比32.8%減)、認可額は210億6,090万ドル(9.9%減)だった(ビジネス短信)。
・ 地域によっては、テト(旧正月)休暇の移動を制限。旅行業への打撃が出ている。

🚶 行動・活動制限

活動制限	地域ごとにより
実施主体	ベトナム政府、省・市の人民委員会
具体的制限	・ 集団感染が確認された地区では、外出制限措置を実施。感染者との接触者は21日間の隔離が要請される。 ・ 感染予防策(マスク、消毒、間隔、大勢で集まらない、健康申告)を引き続き実施。
日本人学校	ハノイ日本人学校は2021年2月1日より旧正月(テト)休暇明けまで休校(オンライン授業)。ホーチミン日本人学校も2月2日から同様の措置。

👤 日本人に対する入国制限

日本人の入国	条件付きで可
外務省渡航情報	
感染症危険情報: レベル2 (不要不急の渡航は止めてください。)	
制限措置概要	・ ベトナム政府は2020年3月22日より、原則全ての外国人の入国を停止。 ・ ベトナム政府の承認のもと、企業関係者などの入国は認められるが、医療申告やPCR検査、隔離などが求められる。詳細は 在ベトナム日本国大使館のページ を参照。

57日ぶりに市中感染発生、集団感染確認で警戒高まる

- 北部のハイズオン省とクアンニン省で2021年1月末に57日ぶりの市中感染が発覚し、両省を中心に感染が拡大。両省から近郊のハノイ市やハイフォン市など複数の省・市にも感染が広がっている(ビジネス短信)。
- 集団感染が確認された地区では、外出制限措置が適用されている。
- ベトナムへの入国に関する情報は[在ベトナム日本国大使館のページ](#)を参照。

ハノイ事務所 庄 浩充

Copyright (C) JETRO. All rights reserved. 禁無断転載

(参考2) 東京都「海外展開支援」

東京都・金融機関・JETRO等が連携して海外展開を支援します

- ▶ 金融機関が日本貿易振興機構（JETRO）・中小企業基盤整備機構・東京都中小企業振興公社、東京信用保証協会と連携し、海外展開の検討から資金調達、実行まで一貫して支援します。
- ▶ 海外における販路拡大、貿易実務相談、海外市場調査などのサービスを提供
- ▶ 海外展開に必要な資金を保証付融資「海外展開支援融資」により融資（小規模企業者に対して信用保証料の1/2を補助）※融資には審査あり

■対象者となるお客様

- ▶ 都内に事業所（個人事業者は事業所または住居）を有し、保証協会の保証対象業種を営む中小企業者（補償対象とならない業種：農林・漁業等）で、東京都中小企業制度融資「海外展開支援」の申込予定者

■JETROの支援

JETROの専門相談員（支援ナビゲーター）が、企業のニーズを踏まえて、支援プランの策定を支援します。東京都との連携により、以下の支援を**原則無償で利用**できます。1企業当たりの**利用限度は、支援経費累計が50万円となるまで**です。

支援名	概要
貿易実務オンライン講座	貿易実務の基礎的用語から体系的な実務の流れまでを学習する「基礎」、貿易実務の専門知識を深めコスト削減やリスク回避のノウハウを学習する「応用」、「英文契約」「中国輸出ビジネス」の4講座及び速習編2講座を実施
セミナー・講演会	国内外のネットワークを駆使したJETROならではの最新の国際ビジネス情報を提供
海外ミニ調査サービス※1	海外取引の足がかりとしての「取引先候補企業検索」、スーパーでの「店頭小売価格」、「関連法規制の入手」、「統計資料入手」といったワンポイント情報収集
見本市・展示会	中小企業向けの展示会・商談会への出展支援を実施。（一部のオンライン展示会・商談会を含む。）
ビジネスサポートセンター	海外でのビジネス立ち上げに必要な投資制度情報・ノウハウ及びオフィスを提供（5カ国5カ所／タイ、ベトナム、フィリピン、インド、ミャンマー）

※1 「海外ミニ調査サービス」は、ご希望の条件及び内容によっては、お受けできない場合があります。

ジェトロ支援の詳細・照会先

○JAPAN MALL事業などEC事業について

※今年度の申込受付は終了していますが、こちらをご参照ください。（2021年度募集は順次開始します）

- ・ https://www.jetro.go.jp/services/japan_mall/
- ・ <https://www.jetro.go.jp/events/dnb/1662ecb7b8e712f0.html>

（Alibaba.com出展支援プログラムのケース）

○貿易投資のご相談はこちら

<https://www.jetro.go.jp/services/advice.html>

○特集：新型コロナウイルス感染拡大の影響

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/>

○ジェトロのサービスについて

<https://www.jetro.go.jp/services/>

○東京都「海外展開支援」について

[https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/chushou/kinyu/kuushu/kuushu/kaigaitenkai/](https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/chushou/kinyu/yuushi/kuushu/kaigaitenkai/)

または

ジェトロ東京貿易情報センターまでお問い合わせください

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

TEL : 03-3582-4953 Email : knt@jetro.go.jp